

論文の内容の要旨

Title: A Study on the Establishment of Institutional Framework for Urban Planning in Afghanistan Focusing on Master Plan Making Process through Collaborative Planning Approach

(アフガニスタンにおける都市計画の制度的枠組みの構築に関する研究: 協働計画アプローチによるマスタープラン作成プロセスに焦点を当てる)

Name: ハビブ アフマド ジャビド

Habib Ahmad Javid

この研究は、アフガニスタンの都市計画制度の変容に関してレビューし、理解しようとしたものである。特に、1960年代～1980年代における中央集権的な政治体制の下での権威主義的なトップダウン的な都市計画制度システムから、現在の都市計画制度へと変容していくプロセスについて研究したものである。この過程で海外からのインプットとして関与したのは、特にソ連、米国、である。その他、いくつかのヨーロッパ諸国が関与した。

まず 1960年代においては、アフガニスタンの中央政府は、海外から導入した都市計画システムをそのままアフガニスタンの制度・システムとしてトップダウンで適用しようとした。それら海外からの輸入品的な制度・システムによって、都市計画、地区計画、都市デザイン、建築の様式、建築デザインを行っていた。アフガニスタン政府がソ連の強い影響下にあった時代には、当然ながらソ連の技術支援でソ連の都市計画制度・システムを導入することとなった。当時は、アフガニスタンの諸都市の都市計画マスタープランは、ソ連によって計画策定された。大規模な都市開発プロジェクトの計画もソ連によって策定された。ソ連からアーバン・プランナー、建築家が派遣されて、技術指導・人材開発が行われた。その技術移転のプロセスにおいて、都市計画に関係するアフガニスタンの政府組織、ソ連の技術援助組織、都市計画専門家が関わった。

なお、都市計画制度の変容プロセスで、多数の主体（国際援助組織、アフガニスタンの当該都市計画・都市開発に関与する政府組織、民間、国際 NGO、市民参加等）が関わったと推察されるが、この研究の狙いのひとつは、それらの協調しながらの協働プロセス、各主体の果たした役割、活動はどのようなものであったかについて明らかにすることである。

現在の都市計画制度の研究においては、参加型都市計画の理論、コンセンサス形成の方法論について幅広く文献レビューして、官民の協働の在り方、市民参加の在り方の仮設的なフレームワークを設定しながら、研究活動を進めた。特に、各ステークホルダー・・・省庁(国)、自治体、市民(住民・地権者)の関わり、協力関係、コンセンサス形成のプロセス、意見の相違の調整の仕方、土地権利紛争の処理・調整プロセスなどについて研究した。

この研究では、アフガニスタンの昨今の都市計画の中で、4つの事例をピックアップしてケーススタディを行った。右記の4つである。①世銀の資金でインドのコンサルタントを用いて策定されたカブール市及びカブール首都圏計画、②JICAの技術協力によって策定されたカブール首都圏計画・カブール市都市計画マスタープラン、ニュー・カブール・マスタープラン、③UNHABITATによる戦略自治体アクション・プランニング、④アフガニスタン政府の都市開発省によるカンダハール都市計画マスタープラン。それらの4つのケーススタディを実施する中で認識し、痛感したアフガニスタンの都市計画における課題は、右記の3つある。(1)アフガニスタン現地には、都市計画・都市開発の専門家が不足していること、(2)アフガニスタンの都市計画・都市開発に関わる政府組織の相互協力・協調体制の不足、国際組織との相互協力・協調体制の不足、(3)都市計画関連する諸データの未整備